愛称：日本びより

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）

マンスリー・レポート

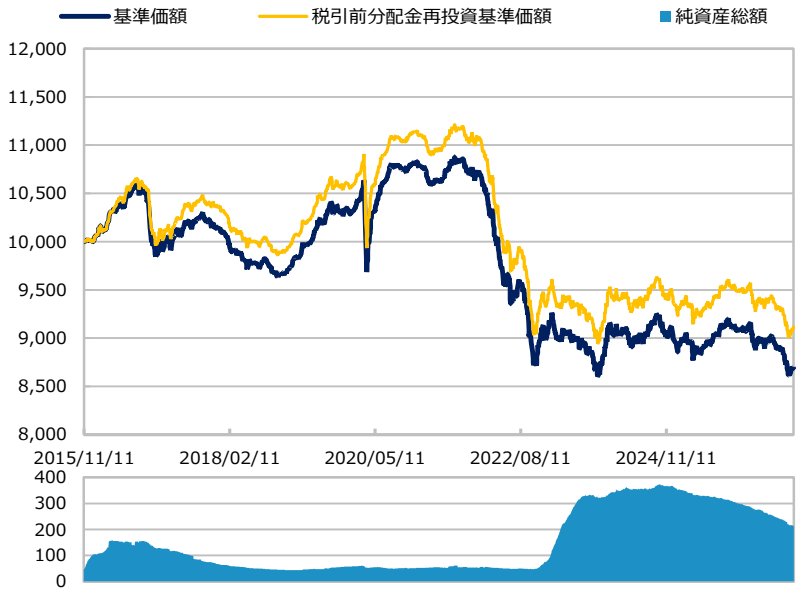
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2015年11月12日

日経新聞掲載名：日本びより有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	8,693	+63
純資産総額（百万円）	21,311	-633

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	1.0
3カ月	2026/07/31	-2.0
6カ月	2026/04/30	-2.6
1年	2025/10/31	-4.8
3年	2023/10/31	1.6
設定来	2015/11/12	-8.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2024/10/30	10
第19期	2025/04/30	10
第20期	2025/10/30	10
第21期	2026/04/30	10
第22期	2026/10/30	20
設定来累計		470

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	97.9	-0.5
現金等	2.1	+0.5
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	98.7	-1.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「日系企業外貨建て債券マザーファンド」です。

※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券等	+109	+34	+75
為替	-18	−	−
分配金	-20	−	−
その他	-8	−	−
合計	+63	+34	+75

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：日本びより

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）

マンスリー・レポート

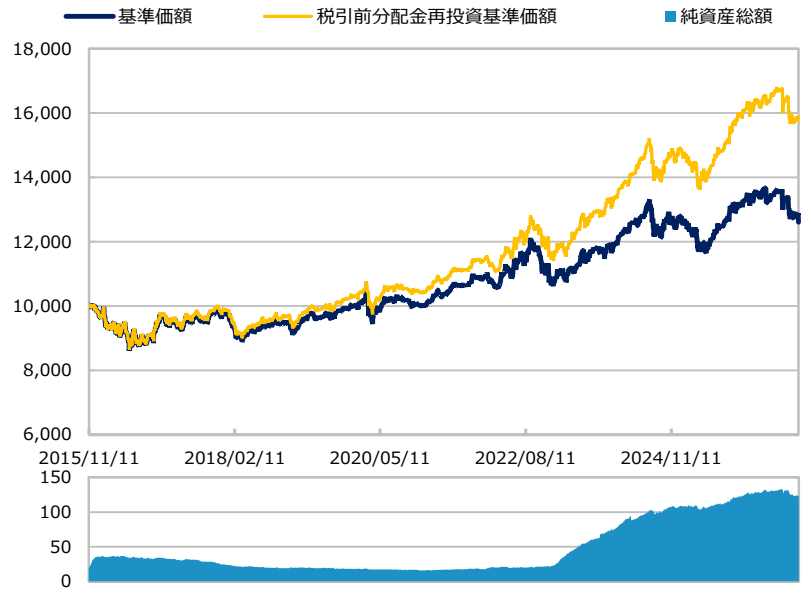
追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2015年11月12日

日経新聞掲載名：日本びより無

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,603	-128
純資産総額（百万円）	12,092	-280

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	1.2
3カ月	2026/07/31	-3.8
6カ月	2026/04/30	-4.1
1年	2025/10/31	0.7
3年	2023/10/31	23.7
設定来	2015/11/12	58.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第18期	2024/10/30	250
第19期	2025/04/30	240
第20期	2025/10/30	230
第21期	2026/04/30	240
第22期	2026/10/30	280
設定来累計		2,720

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	98.8	-1.1
現金等	1.2	+1.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「日系企業外貨建て債券マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券等	+163	+51	+112
為替	-0	−	−
分配金	-280	−	−
その他	-11	−	−
合計	-128	+51	+112

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「日系企業外貨建て債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	97.9	+0.9
先物等	-7.9	-1.9
現金等	10.0	+1.0
合計	100.0	0.0

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
劣後債	43.3	+0.9
普通社債	42.3	-0.5
政府機関債	9.0	+0.4
州政府債	3.2	+0.2

通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
アメリカドル	61.8	+1.1
ユーロ	17.4	-1.0
オーストラリアドル	17.0	+0.6
イギリスポンド	1.7	+0.1

※ 為替ヘッジ前の値です。

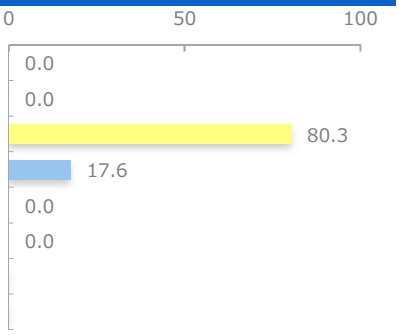
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	4.7	+0.1
残存年数（年）	8.5	+0.2
デュレーション（年）	6.1	+0.1
直接利回り（%）	4.9	+0.0
最終利回り（%）	5.9	-0.0
平均格付け	A-	A-

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	0.0	0.0
A	80.3	+0.6
BBB	17.6	+0.3
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0



【ご参考情報】
以下は為替ヘッジコストのおおよその水準をご参考としてお示しするものであり、当ファンドの実際の為替ヘッジにかかるコストとは異なります。

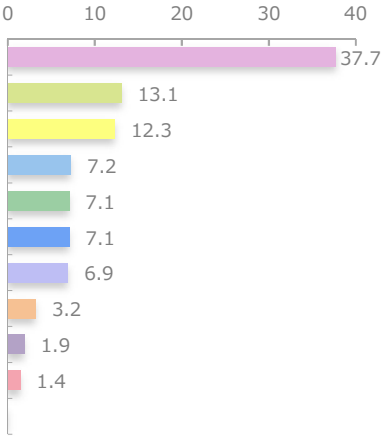
（ご参考）為替ヘッジコスト試算値

為替ヘッジコスト試算値（%）	2.7

※ 為替ヘッジコスト試算値は、当月末の通貨構成比率に基づき各通貨の為替ヘッジコストを加重平均したものです。
※ 各通貨の為替ヘッジコストは、各通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
※ 上記は過去のデータに基づく試算値であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。また、市況動向等により大きく変動する場合があります。

業種構成比率（%）

	当月末	前月比
保険	37.7	+1.1
生活必需品	13.1	+0.1
政府・地方公共団体系機関等	12.3	+0.5
銀行	7.2	-0.7
資本財	7.1	-0.1
証券	7.1	+0.2
運輸	6.9	+0.4
通信	3.2	+0.2
電力	1.9	+0.1
その他金融	1.4	-0.8



※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「日系企業外貨建て債券マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　45）

	銘柄 通貨	種別	クーポン（%）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（%）
1	第一生命保険社債 アメリカドル	劣後債	6.200	2035/01/16	8.2	A-	6.6
2	地方公共団体金融機構債 オーストラリアドル	政府機関債	1.436	2030/10/28	4.0	A+	5.7
3	富国生命保険相互会社社債 アメリカドル	劣後債	6.800	2033/11/14	7.0	A-	5.0
4	ＪＴインターナショナル・ファイナンシャル・サービシズ社債 ユーロ	劣後債	3.870	2030/12/04	4.1	A-	4.9
5	野村ホールディングス社債 オーストラリアドル	普通社債	6.170	2031/04/16	4.5	BBB+	4.7
6	明治安田生命保険社債 アメリカドル	劣後債	5.800	2034/09/11	7.9	A-	4.1
7	東日本旅客鉄道社債 ユーロ	普通社債	4.110	2043/02/22	16.3	A+	3.9
8	住友生命保険社債 アメリカドル	劣後債	5.875	2034/01/18	7.2	A-	3.7
9	日本政策投資銀行社債 オーストラリアドル	政府機関債	3.609	2027/05/10	0.5	A+	3.4
10	静岡県債 オーストラリアドル	州政府債	1.488	2030/09/03	3.8	A+	3.2

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして表示しています。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

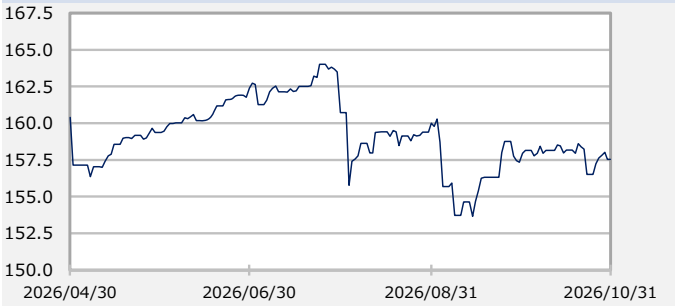
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

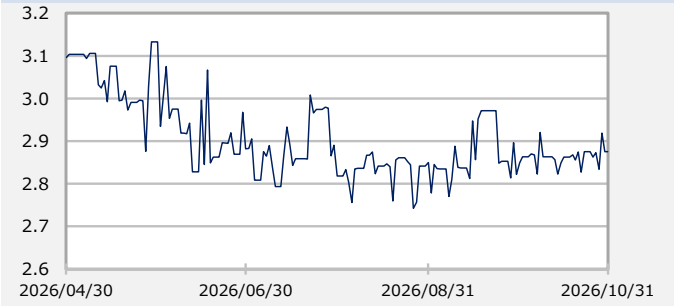
市場動向

円/アメリカドル（円）



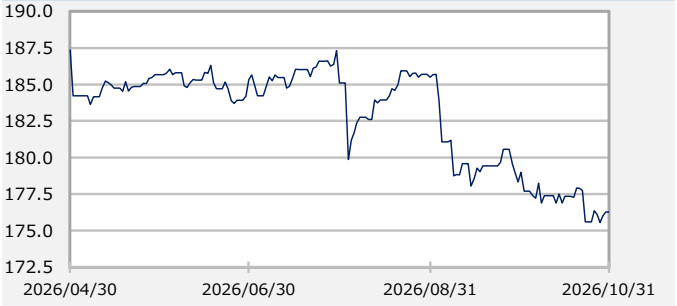
当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



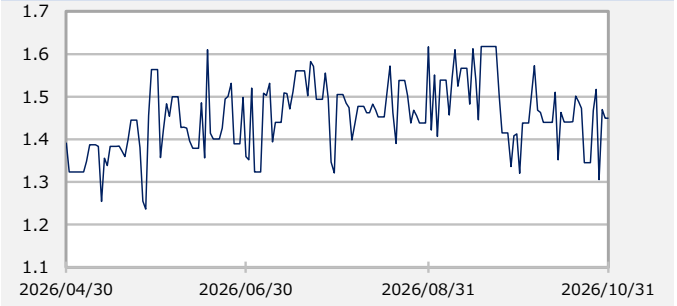
当月末：2.9%　前月末：2.8%　変化幅：0.1%

円/ユーロ（円）



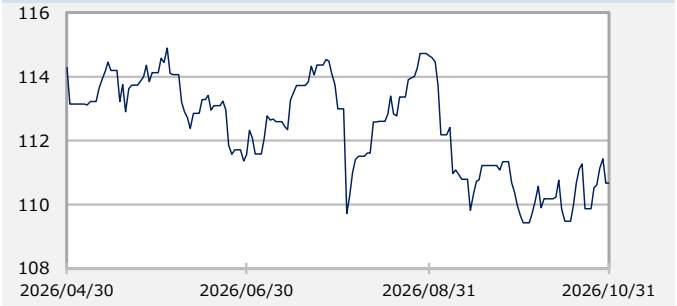
当月末：176.3　前月末：178.3　騰落率：-1.2%

ユーロ ヘッジコスト（%）



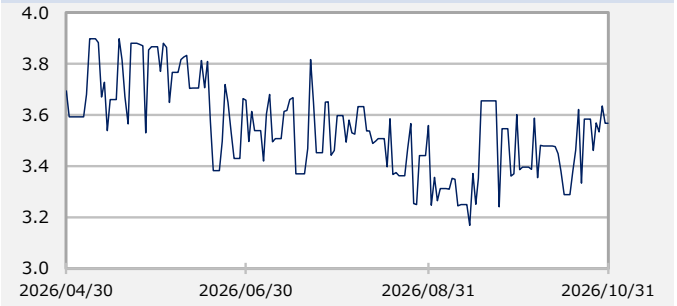
当月末：1.4%　前月末：1.4%　変化幅：0.0%

円/オーストラリアドル（円）



当月末：110.7　前月末：110.0　騰落率：0.6%

オーストラリアドル　ヘッジコスト（%）



当月末：3.6%　前月末：3.6%　変化幅：-0.0%

※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜相場概況＞

米国の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）高官の追加利上げに慎重な発言が金利低下要因となる一方、原油価格の上昇が金利上昇要因となり、一進一退となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり金利は低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。フランスの政治・財政不安に伴うリスク回避の動きなどからドイツ金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しました。AI関連投資の採算性を巡る懸念などを背景に、市場のセンチメント（心理）が悪化し、スプレッドは拡大して推移しました。

米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMCを控えて米ドルが買い戻される展開となりました。

ユーロ/円は下落しました。フランスの政治・財政不安がユーロ安要因となったことや、AI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まったことを背景に、ユーロ安・円高が進みました。

＜運用状況＞（以下、マザーファンドに関するコメントです）

当月は、キャッシュフローに対応し、みずほフィナンシャルグループのユーロ建て債や三菱HCキャピタルファイナンスアメリカの米ドル建て債などを売却しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）については、前月末対比で小幅に長期化しました。足もとでは、債券先物による金利リスクの一部ヘッジをクローズしています。月末時点のポートフォリオは米ドル建て債やユーロ建て債、豪ドル建て債などを保有し、保険会社の劣後債や銀行のTLAC（TotalLoss－AbsorbingCapacity、総損失吸収力）債など流動性の高い金融セクターを中心に、消費安定セクターや通信セクター、運輸セクターや政府機関債などを組み入れています。安定した利息収入に加え、社債利回りが低下したことで、基準価額は上昇となりました。

（注）別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。コメントは先物込みで記載しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

米国では、中東情勢を背景とした原油高などからインフレ懸念が根強く、FRBの追加利上げが意識されやすい環境にあります。一方、AI関連投資を巡る不透明感によるリスク回避の動きも想定され、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

ユーロ圏では、ECBの追加利上げ観測が金利上昇要因となる一方、フランスの政治・財政不安によるドイツ国債への資金逃避の動きが金利の上昇を抑制し、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢の不透明感やAI関連投資を巡る懸念などから、短期的には神経質な展開が続いていくと想定しています。ただし、中期的には底堅い景気が継続、企業が比較的健全な財務を維持することで、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。FRBの追加利上げ観測を背景に日米金利差が維持されるとの見方や日本企業の対外直接投資拡大が円安要因となる一方、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒、リスク回避の動きが円高要因となる見通しです。

ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。フランスの政治・財政不安や日銀の追加利上げ観測がユーロ安・円高要因となる一方、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

＜今後の運用方針＞

こうした投資環境見通しをベースに、投資先通貨と業種の分散を進めながら保有銘柄への投資を継続し、安定的に利息収入を得る方針です。

また、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
   - ●日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、日本の政府関係機関を含みます。
   - ●普通社債のほか劣後債等に投資することで、高い金利収益の確保を目指します。
   - ●BBB格相当以上の格付けを取得している債券に投資することにより、信用リスクの抑制を図ります。
     ※格付記号は、一般的な長期債務格付けを表示していますが、格付機関により異なる記号を使用している場合があります。
   - ●外貨建ての先進国国債、政府機関債および短期金融商品等へ投資することがあります。
   - ●市況動向等によっては、円建ての普通社債および劣後債等にも投資することがあります。

   ※劣後債とは
   発行体が倒産等（デフォルト）になった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位（法的弁済順位）が普通社債より低く、普通株式、優先出資証券よりも高い社債のことをいいます。そのため普通社債に比べて利率が高いという特徴を持っています。
   ※格付けとは
   債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。

2. ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。
   - ●金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を調整する目的で債券先物取引を活用する場合があります。

   ※デュレーションとは
   「債券の投資元本の回収に要する平均残存期間」や「金利の変動に対する債券価格の変動性」を表す指標です。一般的に、この値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
   - ●（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
   - ●（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

   ※スイッチングとは
   保有しているファンドの換金による手取額をもって、他のファンドを買い付けることをいいます。

   ※販売会社によっては、スイッチングを行わない場合があります。また、いずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）
【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）
【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消し

投資リスク

その他の留意点

となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2015年11月12日設定）

決算日

毎年4月、10月の30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- ●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ●ニューヨークの銀行の休業日
- ●ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.0285%（税抜き0.935%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○					
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※5
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※6

備考欄について

※1：「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）」のみのお取扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用　※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※5：「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。※6：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）/（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。